

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ソーシャルワイヤー株式会社
【英訳名】	SOCIALWIRE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢田 峰之
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目1-13 アーバンネット内幸町ビル3階
【電話番号】	03-5363-4872
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 貴昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目1-13 アーバンネット内幸町ビル3階
【電話番号】	03-5363-4872
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 貴昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,302,432	2,160,394	4,769,571
経常損失 () (千円)	176,632	78,089	201,373
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	149,529	227,042	876,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,676	211,544	852,292
純資産額 (千円)	935,468	6,651	211,772
総資産額 (千円)	5,128,696	1,773,335	4,724,089
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	25.04	38.01	146.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.9	0.9	4.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,960	71,821	100,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,654	1,166,617	414,097
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,695	1,707,713	413,849
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	784,465	550,821	1,014,895

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	10.25	29.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第17期第2四半期連結累計期間及び第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、「シェアオフィス事業」セグメントに属しておりますヒューリックビズフロンティア株式会社（国内シェアオフィスサービスのうち、横浜拠点に係るものを除く国内9拠点に係る事業）を、2023年9月1日にヒューリック株式会社に譲渡いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、下記を除き新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当第2四半期連結会計期間末で債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な事象が存在しておりますが、黒字化に時間を要しておりました「シェアオフィス事業」について横浜拠点に係るものを除く国内9拠点に係る事業をヒューリック株式会社に2023年9月1日に譲渡し、横浜拠点については2023年10月31日に閉鎖したことにより、収益構造の改善が見込まれること、及び「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、資産除去債務の戻入れ益として約100百万円を計上する見込みであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、外食・宿泊・娯楽など対面型サービス等の国内需要を中心に景気は緩やかに回復しているものの、電気・ガス等のエネルギー価格の高騰や、原油高及び円安に伴う輸入価格の上昇を主因とする物価高の影響で、景気の実勢は依然として不透明な状況です。

このような市場環境のもと、当社グループは「全ての魅力にスポットライトが当たる社会へ」を新たなコーポレートビジョンとし、付加価値の追求による企業価値の向上による高付加価値経営を軸とした新経営方針のもと、コロナ禍以降のニーズ・市場の成長を見据えたうえで戦略を策定し、プロダクト投資を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は1,773,335千円と、前連結会計年度末に比べ2,950,753千円の減少となりました。資産の減少の主な要因は、ヒューリックビズフロンティア株式会社（国内シェアオフィスサービスのうち、横浜拠点に係るものを除く国内9拠点に係る事業）の譲渡を行ったこと等による有形固定資産1,099,410千円の減少及び差入保証金が1,379,912千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は1,779,986千円と、前連結会計年度末に比べ2,732,329千円の減少となりました。負債の減少の主な要因は、ヒューリックビズフロンティア株式会社（国内シェアオフィスサービスのうち、横浜拠点に係るものを除く国内9拠点に係る事業）の譲渡を行ったこと等による資産除去債務（流動負債計上分を含む。）548,841千円及び預り保証金（長期預り保証金を含む。）335,542千円の減少、また、各銀行への返済を行ったことによる長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が1,428,185千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は6,651千円の債務超過となり、前連結会計年度末に比べ218,424千円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失227,042千円を計上したこと等によるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,160,394千円（前年同期比6.2%減）、営業損失63,575千円（前年同期は営業損失184,855千円）、経常損失78,089千円（前年同期は経常損失176,632千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失227,042千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失149,529千円）となりました。

各セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

（デジタルPR事業）

デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、インフルエンサーPRサービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス、製品やサービス・事業等に関するリリース配信サービスを運営しております。

当第2四半期連結累計期間において、リリース配信サービスは、前四半期より引き続き新規獲得活動を抑制し、既存顧客の取引単価を大幅上昇させることを優先事項として取り組みました。そのため、施策方針の影響もあり、利用社数、配信数ともに減少（それぞれ前年同期比22.3%減、前年同期比19.2%減）となりました。インフルエンサーPRサービスは前四半期より引き続き、セミナー等の積極的な販促活動に基づいた営業活動の効果もあり、案件数は増加（前年同期比15.3%増）しました。クリッピングサービスについては、昨今の紙媒体数減少の影響もあり案件数は減少（前年同期比11.2%減）しました。

また、クリッピングサービスよりスピアアウトしましたリスクチェックサービスについては、コンプライアンス意識の高まりを受け、案件数は大幅に増加（前年同期比52.1%増）しました。

この結果、デジタルPR事業の売上高は1,225,402千円（前年同期比3.3%減）となり、セグメント利益は199,012千円（前年同期比2.6%増）となりました。

（シェアオフィス事業）

シェアオフィス事業は、2023年6月29日に開催しました当社定時株主総会にて、「シェアオフィス事業」セグメントを構成していたヒューリックビズフロンティア株式会社（国内シェアオフィスサービスのうち、横浜拠点に係るものを除く国内9拠点に係る事業）を2023年9月1日に譲渡いたしました。このため、国内シェアオフィスサービス（横浜を除く9拠点）につきましては、2023年4月から2023年8月までの5ヶ月間が稼働実績となっており、主要サービスであるシェアオフィスについては、国内拠点について累積稼働席数は減少（前年同期比13.5%減）となりました。海外拠点については、前年度にタイ拠点の撤退を行う等、リストラクチャリングによる統廃合の進行もあり、累積稼働席数は大幅に減少（前年同期比26.3%減）いたしました。費用面におきましては、第1四半期連結累計期間より引き続き、エネルギー費用の高騰による運営費用の増加、昨年度開設をおこなった新規拠点の損益分岐稼働率までの費用負担が重く、黒字化まで時間を要する状況となっております。

この結果、シェアオフィス事業の売上高（セグメント間売上高を除く）は934,991千円（前年同期比9.6%減）となり、セグメント損失は66,158千円（前年同期は191,651千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は550,821千円と、前連結会計年度末に比較して464,073千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は71,821千円（前年同期は6,960千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失222,629千円の減少要因があった一方、減価償却費137,612千円、事業譲渡関連損失155,586千円等の増加要因等があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,166,617千円（前年同期は292,654千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出61,093千円等があった一方、ヒューリックビズフロンティア株式会社（国内シェアオフィスサービスのうち、横浜拠点に係るものを除く国内9拠点に係る事業）の譲渡を行ったことによる事業譲渡による収入1,228,270千円等があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,707,713千円（前年同期は149,695千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入550,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出1,628,687千円等があったこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,108,600	6,108,600	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	6,108,600	6,108,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日~ 2023年9月30日	-	6,108,600	-	354,789	-	296,789

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
矢田 峰之	東京都品川区	1,186,000	19.86
ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目2番5号	416,400	6.97
佐藤 幹雄	東京都江東区	357,948	5.99
加藤 順彦 (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店)	シンガポール (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	290,000	4.86
庄子 素史	東京都目黒区	154,000	2.58
荻巢 知子	東京都町田市	118,000	1.98
藤原 直美(戸籍名: 川副 直美)	東京都港区	117,200	1.96
石田 朝子	東京都杉並区	115,200	1.93
杉本 太一郎	東京都世田谷区	90,200	1.51
株式会社野心満々	東京都中央区日本橋2丁目16-13	81,532	1.37
計	-	2,926,480	49.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 136,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,970,100	59,701	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	6,108,600	-	-
総株主の議決権	-	59,701	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソーシャルワイヤー株式会社	東京都港区新橋一丁目1-13 アーバンネット内幸町ビル3階	136,000	-	136,000	2.23
計	-	136,000	-	136,000	2.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,895	550,821
受取手形、売掛金及び契約資産	342,358	259,730
その他	324,564	417,498
貸倒引当金	4,524	3,179
流動資産合計	1,677,293	1,224,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,646,792	122,541
工具、器具及び備品	514,032	60,432
使用権資産	422,127	458,378
その他	69,910	27,965
減価償却累計額	1,420,661	536,526
有形固定資産合計	1,232,201	132,791
無形固定資産		
のれん	87,871	72,407
ソフトウェア	184,620	169,403
その他	623	14,327
無形固定資産合計	273,115	256,138
投資その他の資産		
差入保証金	1,474,624	94,711
その他	160,566	166,199
貸倒引当金	93,713	101,377
投資その他の資産合計	1,541,478	159,534
固定資産合計	3,046,795	548,464
資産合計	4,724,089	1,773,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	533,000	298,000
1年内返済予定の長期借入金	528,288	144,953
未払金	334,536	391,107
未払法人税等	20,766	4,359
契約負債	503,384	397,146
リース債務	100,439	109,504
その他	528,790	256,416
流動負債合計	2,549,206	1,601,488
固定負債		
長期借入金	1,194,813	149,963
資産除去債務	659,407	8,210
リース債務	57,957	17,032
その他	50,931	3,292
固定負債合計	1,963,110	178,498
負債合計	4,512,316	1,779,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,789	354,789
資本剰余金	294,556	294,556
利益剰余金	402,303	629,346
自己株式	83,906	83,924
株主資本合計	163,136	63,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,214	7,266
為替換算調整勘定	30,846	40,680
その他の包括利益累計額合計	33,060	47,947
新株予約権	2,632	212
非支配株主持分	12,943	9,113
純資産合計	211,772	6,651
負債純資産合計	4,724,089	1,773,335

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,302,432	2,160,394
売上原価	1,391,375	1,215,087
売上総利益	911,057	945,307
販売費及び一般管理費	1,109,912	1,100,882
営業損失()	184,855	63,575
営業外収益		
受取利息	661	1,346
受取手数料	325	255
リース解約益	17,709	-
その他	5,142	1,381
営業外収益合計	23,838	2,983
営業外費用		
支払利息	12,851	12,318
為替差損	-	3,115
その他	2,764	2,064
営業外費用合計	15,616	17,498
経常損失()	176,632	78,089
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,420
固定資産売却益	-	8,626
特別利益合計	-	11,046
特別損失		
減損損失	2,30,032	-
事業譲渡関連損失	-	3,155,586
特別損失合計	30,032	155,586
税金等調整前四半期純損失()	206,665	222,629
法人税、住民税及び事業税	4,736	3,883
法人税等調整額	59,841	382
法人税等合計	55,104	4,265
四半期純損失()	151,561	226,895
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,031	147
親会社株主に帰属する四半期純損失()	149,529	227,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	151,561	226,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	5,052
為替換算調整勘定	22,656	10,297
その他の包括利益合計	22,884	15,350
四半期包括利益	128,676	211,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,272	212,154
非支配株主に係る四半期包括利益	1,404	609

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	206,665	222,629
減価償却費	182,605	137,612
のれん償却額	15,464	15,464
減損損失	30,032	-
事業譲渡関連損失	-	155,586
リース解約益	17,709	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,366	236
受取利息及び受取配当金	661	1,346
支払利息	12,851	12,318
為替差損益(は益)	2,551	3,115
投資事業組合運用損益(は益)	421	360
有形固定資産売却損益(は益)	-	8,626
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	28,749	56,655
契約負債の増減額(は減少)	34,990	6,917
未払金の増減額(は減少)	34,289	99,241
預り保証金の増減額(は減少)	6,109	22,264
その他	94,820	179,544
小計	24,473	83,317
利息及び配当金の受取額	661	1,346
利息の支払額	13,243	12,225
法人税等の支払額	4,930	18,950
法人税等の還付額	-	18,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,960	71,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	265,160	12,242
無形固定資産の取得による支出	27,511	61,093
資産除去債務の履行による支出	9,397	-
投資有価証券の取得による支出	12,500	-
事業譲渡による収入	-	1,228,270
差入保証金の回収による収入	21,754	24,753
差入保証金の差入による支出	331	15,387
その他	491	2,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,654	1,166,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	550,000
短期借入金の返済による支出	200,000	785,000
長期借入れによる収入	397,000	200,000
長期借入金の返済による支出	208,580	1,628,687
リース債務の返済による支出	38,724	39,567
非支配株主への配当金の支払額	-	4,440
その他	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,695	1,707,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,740	5,201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,258	464,073
現金及び現金同等物の期首残高	898,723	1,014,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	784,465	550,821

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保することで、手元資金の減少を防ぎ、財務基盤の安定を図るため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	350,000	200,000
差引額	50,000	200,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給与手当	409,953千円	347,021千円
貸倒引当金繰入額	1,322	-
貸倒引当金戻入額	-	636

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
タイ	シェアオフィス事業用資産	建物、工具、器具及び備品、使用権資産	23,992千円
東京都港区	シェアオフィス事業用資産	建物、工具、器具及び備品	6,040千円

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。

シェアオフィス事業用資産については、新型コロナウイルス感染拡大等による影響を受け、シェアオフィス事業の撤退や一部フロアの賃貸借契約の解約を決定した拠点について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来の使用見込みがなくなった又は将来キャッシュフローが見込めないため、使用価値を零とみなしております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

該当事項はありません。

3 事業譲渡関連損失

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

シェアオフィス事業セグメントに属しております、国内シェアオフィスサービス事業譲渡に伴う関連損失を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	784,465千円	550,821千円
現金及び現金同等物	784,465	550,821

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,267,683	1,034,749	2,302,432	-	2,302,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	647	647	647	-
計	1,267,683	1,035,396	2,303,080	647	2,302,432
セグメント利益又はセグメント損失()	194,051	191,651	2,400	187,255	184,855

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 187,255千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「シェアオフィス事業」セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染拡大等による影響を受け、シェアオフィス事業の撤退や一部フロアの賃貸借契約の解約を決定した拠点について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては30,032千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,225,402	934,991	2,160,394	-	2,160,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	864	864	864	-
計	1,225,402	935,855	2,161,258	864	2,160,394
セグメント利益又はセグメント損失()	199,012	66,158	132,854	196,429	63,575

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 196,429千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産等に関する情報

(事業譲渡による資産の著しい減少)

当第2四半期連結累計期間において、「シェアオフィス事業」を構成していた国内シェアオフィスサービスのうち、横浜拠点に係るものを除く9拠点に係る事業をヒューリック株式会社に譲渡しました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「シェアオフィス事業」のセグメント資産が2,573,645千円減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離に関する事項

(会社分割及び株式譲渡)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社の国内シェアオフィスサービスの横浜拠点にかかるものを除く国内9拠点に係る事業を新設分割により、当社が新たに設立したヒューリックビズフロンティア株式会社(以下、「ヒューリックビズフロンティア」)に継承したうえで、ヒューリックビズフロンティアの株式の全てをヒューリック株式会社(以下、「ヒューリック」)に譲渡する旨の株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日付で締結しました。また、2023年6月29日開催の当社定時株主総会にて、本新設分割と株式譲渡に係る議案について決議しました。これに基づき、2023年9月1日に本取引を実施しました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業分離先企業の名称 ヒューリックビズフロンティア
 株式譲渡先企業の名称 ヒューリック

(2) 分離した事業の内容

国内シェアオフィスサービス事業(横浜拠点除く)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社として、本譲渡契約の実施は、2023年5月12日付「国内シェアオフィス事業の譲渡に伴う会社分割(新設分割)及び新設会社の株式譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、経営資源をデジタルPR事業及び新規事業へ集中させることが、当社の企業価値向上に資すると判断したためであります。

(4) 事業分離日

会社分割日 2023年9月1日
 株式譲渡日 2023年9月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割 ソーシャルワイヤーを分割会社とし、ヒューリックビズフロンティアを継承会社とする新設分割方式
 株式譲渡 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡関連損失 155,586千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	269,455千円
固定資産	2,304,190千円
資産合計	2,573,645千円
流動負債	505,844千円
固定負債	579,993千円
負債合計	1,085,837千円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

シェアオフィス事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 693,122千円
 セグメント損失 53,553千円

なお、セグメント損失は全社費用の配賦を行っていない金額となります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業	計		
国内	1,267,683	956,607	2,224,290	-	2,224,290
国外	-	78,141	78,141	-	78,141
顧客との契約から生じる収益	1,267,683	1,034,749	2,302,432	-	2,302,432
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,267,683	1,034,749	2,302,432	-	2,302,432

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業	計		
リリース配信	591,180	-	591,180	-	591,180
クリッピング	329,649	-	329,649	-	329,649
リファレンス	105,481	-	105,481	-	105,481
インフルエンサーPR	241,372	-	241,372	-	241,372
シェアオフィス	-	912,557	912,557	-	912,557
その他	-	122,191	122,191	-	122,191
顧客との契約から生じる収益	1,267,683	1,034,749	2,302,432	-	2,302,432
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,267,683	1,034,749	2,302,432	-	2,302,432

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業	計		
国内	1,225,402	852,321	2,077,724	-	2,077,724
国外	-	82,670	82,670	-	82,670
顧客との契約から生じる収益	1,225,402	934,991	2,160,394	-	2,160,394
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,225,402	934,991	2,160,394	-	2,160,394

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業	計		
リリース配信	531,705	-	531,705	-	531,705
クリッピング	310,001	-	310,001	-	310,001
リファレンス	125,306	-	125,306	-	125,306
インフルエンサーPR	258,388	-	258,388	-	258,388
シェアオフィス	-	822,847	822,847	-	822,847
その他	-	112,144	112,144	-	112,144
顧客との契約から生じる収益	1,225,402	934,991	2,160,394	-	2,160,394
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,225,402	934,991	2,160,394	-	2,160,394

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来「クリッピング」に含めておりました一部のサービスについて分類の見直しを行ったため、「リファレンス」に区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間について注記の組換えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間において、組換え前に比べ「リファレンス」が105,481千円増加し、「クリッピング」が105,481千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	25円04銭	38円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	149,529	227,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	149,529	227,042
普通株式の期中平均株式数(株)	5,972,594	5,972,576
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(特別利益の計上に関する事項)

2021年1月に開設しました「CROSSCOOP横浜」につきまして、2023年5月12日の取締役会にて、賃貸借契約期間の満了日である2023年10月31日をもって事業運営を終了することを決議し閉鎖いたしました。また、「CROSSCOOP横浜」の賃貸人と2023年10月31日付で、原契約における原状回復義務を免除とする覚書を締結しました。

これに伴いまして、当該資産除去債務の戻入れが発生し、2024年3月期第3四半期連結会計期間において特別利益として約100百万円を計上する予定となりました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

ソーシャルワイヤー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 太洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーシャルワイヤー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーシャルワイヤー株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの監査対象には含まれません。